

リコーグループの環境保全活動の歩み(1976年～2001年3月)

リコーグループの活動		活動に対する社会からの評価	世の中の動き
1976年	環境推進室設立		1971年 環境庁設置/ラムサール条約採択
1990年12月	環境対策室設立		1977年 国連砂漠化防止会議開催/UNEP会議開催
1992年2月	リコー環境綱領を制定		1987年 モントリオール議定書採択
3月	複写機「FT5570」がブルーエンジェルマーク(初版)を取得		1990年 ロンドン会議(フロンと代替フロン)の段階的全廃を決定)
1993年3月	リコー、オゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成	1993年5月 リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が「英国女王賞(Queen's Award)」受賞	1991年 再生資源利用促進法公布
5月	リサイクル製品設計基本方針を公表、リサイクル対応設計レベル1施行	9月 リコーUKプロダクツの消費電力削減活動が「Business Energy Award 最優秀賞」受賞	1992年 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催
5月	プラスチック部品への材料名表示を開始		1993年 省エネルギー法改正
12月	リコーグループオゾン層破壊物質(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)の全廃を達成	1994年5月 リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が、「ヨーロッパ産業環境賞」受賞	
1994年8月	コメントサークルの概念が完成		
11月	プラスチック部品に材料名およびグレード表示を開始		
1995年2月	第1回リコー全社環境大会を開催		1995年 第1回 気候変動枠組条約締約国会議開催/容器包装リサイクル法施行/国際エネルギースタープログラム施行
10月	エネルギースター対応製品を公表		
12月	リコー御殿場工場がISO14001認証を取得(日本の認証機関による第1号の認証)		
1996年7月	リコーUKプロダクツがBS7750/ISO14001の認証を取得		1996年 ISO環境マネジメントシステム環境監査規格制定/米EPA国際エネルギースター賞制定
1997年3月	79種類の管理化学物質を設定	1997年3月 米国リコーコーポレーションが「エネルギースター複写機部門賞」受賞	1997年 第3回 気候変動枠組条約締約国会議(COP3、京都会議)開催 京都議定書採択
1998年4月	リコーリサイクル事業部が発足	1998年11月 ドイツの環境専門調査会社エコム社が、リコーを電気・電子産業部門のトップに格付	1998年 エコ・パートナーシップ東京会議開催/地球温暖化対策推進法制定
5月	リコーグループグリーン調達ガイドラインを発行	12月 日本経済新聞社「第2回 企業の環境経営度調査」で、リコーが第1位	
10月	リコー福井事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成	1999年11月 リコーが、国際エネルギー機関(IEA)主催のDMSプログラム第1回 未来複写機部門で「省エネ技術賞」受賞	1999年 改正省エネルギー法施行/PRTR法制定
1999年1月	1998年版リコーグループ環境報告書を発行		
6月	リコーが「環境ボランティアリーダー養成システム」の運営を開始		
9月	リコー、初めての環境会計を公表		
12月	リコー、日本初の環境の総合展示会「エコプロダクツ1999」に出展		
2000年1月	リコー、複写機28機種でエコマークを取得	2000年3月 米国リコーコーポレーションが、エネルギースタープログラムで「総合大賞」を含む3賞を同時受賞(エネルギースター賞は5年連続受賞)	2000年 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律公布/循環型社会形成推進基本法制定/廃棄物処理法改正/資源有効利用促進法制定/グリーン購入法制定
2月	リコーのデジタル複合機「imagio MF6550」が、タイプIII環境宣言の認証を取得(認証機関はBVQIスウェーデン)	5月 ドイツの環境専門調査会社エコム社からIT/Electronics Industry部門全世界39社の格付が発表され、リコーがNo.1	
5月	リコー、海外の原生林復元活動プロジェクト開始	6月 米国リコーコーポレーションが、CER(the Council on Economic Priorities)から日系企業初めて「環境スチュワード賞」受賞	
9月	リコー青山本社事務所が、非生産系事業所として初めて再資源化率100%(ごみゼロ)を達成	12月 リコー、日本経済新聞社「第4回 環境経営度調査」で3年連続No.1の評価	
2001年1月	リコーロジスティクス、循環型エコ包装の運用を開始		2001年 環境省発足/第1回「21世紀の環の国」づくり会議開催/国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律全面施行/国連気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)
1月	リコー沼津事業所を、川口順子環境相が視察		
3月	桜井社長が、第1回「21世紀の環の国」づくり会議に出席		

詳細は、2001年度版のリコーグループ社会環境報告書をご覧ください。(<http://www.ricoh.co.jp/ecology/report/index2001.html>)